



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社シキノハイテック 上場取引所 東
コード番号 6614 URL <https://www.shikino.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高橋 信一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 舩田 敏彰 TEL 0765-22-3477
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,519	0.9	△106	—	△105	—	△75	—
2025年3月期第1四半期	1,505	△10.2	△59	—	△59	—	△41	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△17.04	—
2025年3月期第1四半期	△9.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,490	2,328	42.4
2025年3月期	5,412	2,471	45.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 2,328百万円 2025年3月期 2,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,006	7.5	136	141.6	130	138.6	100	—	22.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	4,426,000株	2025年3月期	4,426,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,957株	2025年3月期	2,957株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	4,423,043株	2025年3月期1Q	4,425,813株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国の相互関税をめぐる世界各国の通商政策の変化や中国における不動産市場の低迷に加え、ロシア・ウクライナの紛争問題、中東地域情勢の混乱継続もあり、先行きが見通せない状況で推移しました。国内においては、物価高の影響から個人消費に一部弱い動きが見られるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等の動きもあり、景気全体としては緩やかな回復基調で推移しました。半導体市場においては、生成AIの活用が拡大し、サーバーやデータセンター向け需要が市場の伸びを大きく牽引しましたが、パソコンやスマートフォン、車載向け等の需要は回復に足踏み感が見られました。

このような環境の中、電子システム事業においては、自動車市況の低迷や車載用半導体の市場在庫過多による生産調整局面が続く、また、一部顧客における大幅な工場稼働低下も影響し、チャンパー式LSI向けバーンインボードを中心とする半導体後工程商材の受注が減少しました。一方で新商材として取り組んでいるモジュール製品向けバーンインボードの受注及び高電力LSI向けカスタムバーンイン装置で使用するバーンインボードの受注が伸びました。産業機器向け製品では、車載機器向け専用計測器が自動車市況の低迷に加え海外の関税影響により、これまでの積極投資が大きく鈍化し、受注額が大幅に減少しました。一方、非車載計測機器開発案件の具体的作業は順調に進んでおり、一部製品ではリピート生産時期の具体化に至りました。福島製造部においては、既存顧客製品は市況低迷と海外の関税影響により受注が減少しましたが、新規顧客向けは開発案件や製品生産が堅調に推移しました。また、2025年度の量産時期を具体化する協議の継続にも取り組みました。

マイクロエレクトロニクス事業においては、電気自動車向けのLSI設計受託に注力しており、アナログLSI設計については、パワートレイン向け電源IC開発の案件が増加しました。また、前期より取り組みを開始した海外顧客からの受注強化についても、大手半導体ベンダーとの新規契約に向け商談が進みました。デジタルLSI設計受託においては、デジタルカメラSoCの周辺チップでの画像処理設計に注力しました。このほか、高画質・高圧縮が特徴の次世代画像処理IP製品の開発が最終段階を迎えており、商品販売の準備が概ね整いました。

製品開発事業においては、自動化・省人化ニーズの高まりを受けたFA検査機器や公共施設点検用ドローン向けなどの産業機器向けカメラは堅調に推移しましたが、国内ATMカメラは前年の紙幣変更による新機種特需の一服感が現れ、また、セルフレジ向けカメラは前年と比べて新店舗導入数が減ってきたことにより低調に推移しました。一方、新製品である200万画素LANカメラの開発は完了しました。また、インドのe-con社と協業に関する覚書を締結し、お互いの製品ラインナップを補完すると共に、当社の海外展開に協力頂けるパートナーを得ることが出来ました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,519,324千円（前年同四半期比0.9%増）となり、営業損失は106,129千円（前年同四半期は営業損失59,606千円）、経常損失は105,649千円（前年同四半期は経常損失59,119千円）、四半期純損失は75,390千円（前年同四半期は四半期純損失41,384千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電子システム事業

電子システム事業は、車載用半導体の市場在庫過多により主要顧客の生産調整、設備投資の抑制または凍結の状態が続く、車載向けバーンインボードの受注減少が継続しました。また、車載向け専用計測器も自動車市況の低迷と海外の関税影響による投資の鈍化により、受注額が大きく減少しました。一方で、新たな商材として取り組むモジュール製品向けバーンインボードや非車載計測器の受注は順調に推移しました。

これらの結果、電子システム事業は、売上高は775,864千円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント営業損失は61,621千円（前年同四半期はセグメント営業損失31,671千円）となりました。

b. マイクロエレクトロニクス事業

マイクロエレクトロニクス事業は、モバイルと自動車向けのLSI設計受託が堅調に推移し、アナログLSIに関しては、前期に受注した海外顧客からの継続発注により開発案件が増加しました。一方、デジタルLSIについては、開始を予定していた産業機器案件の着手が遅れましたが、デジタルカメラSoCの周辺チップ向けでカバーしました。また、IPのロイヤリティーについてはモバイル向けを中心に堅調に推移しました。

これらの結果、マイクロエレクトロニクス事業は、売上高は521,490千円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント営業利益は22,243千円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

c. 製品開発事業

製品開発事業は、国内ATM向けが低調でしたが、海外ATM向けは順調に推移しました。また、コミュニケーションロボットやゲーム機に搭載カメラの出荷も好調でした。新製品は200万画素LANカメラの開発が完了し、この製品をベースにした500万画素LANカスタムカメラを受注し、2025年度中の量産開始を計画しております。

これらの結果、製品開発事業は、売上高は221,969千円（前年同四半期比31.9%減）、セグメント営業損失は66,750千円（前年同四半期はセグメント営業損失50,440千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は、5,490,369千円となり、前事業年度末に比べ、77,834千円増加いたしました。これは主に、電子記録債権が230,543千円、流動資産のその他が152,808千円、原材料及び貯蔵品が93,373千円増加した一方、現金及び預金が215,164千円、受取手形、売掛金及び契約資産が212,107千円減少した影響によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は、3,162,240千円となり、前事業年度末に比べ、220,731千円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他が157,210千円、支払手形及び買掛金が79,379千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が65,008千円、短期借入金が50,000千円増加した一方、賞与引当金が77,158千円、未払法人税等が37,550千円減少した影響によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、2,328,128千円となり、前事業年度末に比べ、142,897千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が141,736千円減少した影響によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は42.4%（前事業年度は45.7%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は当初の予想を上回る実績で推移しましたが、2026年3月期通期業績予想につきましては、期初の計画時点で想定していた状況と大幅な変動が生じているものではないことから、現時点においては2025年5月13日に公表いたしました業績予想数値を据え置くことといたします。今後の業績動向に応じて、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,141	341,977
受取手形、売掛金及び契約資産	1,770,218	1,558,110
電子記録債権	64,406	294,949
製品	158,083	191,727
仕掛品	215,554	203,810
原材料及び貯蔵品	679,859	773,232
その他	101,585	254,394
流動資産合計	3,546,848	3,618,202
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	471,494	464,266
土地	457,539	457,539
その他（純額）	106,102	101,342
有形固定資産合計	1,035,136	1,023,148
無形固定資産		
投資その他の資産	263,752	251,719
繰延税金資産		
繰延税金資産	438,546	471,606
その他	128,251	125,691
投資その他の資産合計	566,797	597,298
固定資産合計	1,865,686	1,872,166
資産合計	5,412,535	5,490,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,806	543,185
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	139,968	189,960
未払法人税等	45,298	7,747
賞与引当金	193,057	115,899
受注損失引当金	35,474	29,810
その他	490,915	648,126
流動負債合計	1,568,518	1,784,729
固定負債		
長期借入金	315,095	330,111
退職給付引当金	923,184	914,264
資産除去債務	110,000	110,000
その他	24,711	23,136
固定負債合計	1,372,990	1,377,511
負債合計	2,941,509	3,162,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,739	421,739
資本剰余金	352,667	352,667
利益剰余金	1,659,911	1,518,174
自己株式	△582	△582
株主資本合計	2,433,735	2,291,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,290	36,128
評価・換算差額等合計	37,290	36,128
純資産合計	2,471,025	2,328,128
負債純資産合計	5,412,535	5,490,369

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,505,706	1,519,324
売上原価	1,244,155	1,314,937
売上総利益	261,550	204,387
販売費及び一般管理費	321,157	310,517
営業損失(△)	△59,606	△106,129
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1,115	1,131
仕入割引	13	16
資材売却益	1,200	745
為替差益	—	396
その他	1,009	412
営業外収益合計	3,338	2,704
営業外費用		
支払利息	821	1,585
為替差損	1,697	—
その他	331	639
営業外費用合計	2,851	2,224
経常損失(△)	△59,119	△105,649
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純損失(△)	△59,119	△105,649
法人税、住民税及び事業税	1,136	865
法人税等調整額	△18,870	△31,124
法人税等合計	△17,734	△30,259
四半期純損失(△)	△41,384	△75,390

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	24,464千円	32,661千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書 計上額
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	678,231	501,567	325,908	1,505,706	—	1,505,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	678,231	501,567	325,908	1,505,706	—	1,505,706
セグメント利益又は損失 (△) (注)	△31,671	22,505	△50,440	△59,606	—	△59,606

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書 計上額
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	775,864	521,490	221,969	1,519,324	—	1,519,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	775,864	521,490	221,969	1,519,324	—	1,519,324
セグメント利益又は損失 (△) (注)	△61,621	22,243	△66,750	△106,129	—	△106,129

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期損益計算書の営業損失と一致しております。